

# 中学生・高校生の政治関心と意見表明抑制の規定要因

—管理的な学校教育，家庭教育の経験による政治的社会化—

太田昌志

## 1. 目的

近年、若年層の政治に対する消極的態度が問題視されている。具体的には、選挙の投票率が低く、自分の意見が聞き入れられることをあきらめて社会に対する異議申し立てを行わない（小谷 2011, 狭間 2017）といった態度があることが指摘されている。

このため、子どもに政治に対して関心をもたせ、若年層の投票を促すための施策が出されている。2016年からは選挙権が18歳に引き下げられた。教育政策においても、高校における主権者教育の副教材が配付された（総務省・文部科学省 2015）ほか、中学社会科や高校公民科のカリキュラムを中心に、主権者教育への取り組みが行われている。

このような社会状況を背景に、政治的社会化研究は、子どもの政治関心などの政治に対する積極性に対して、家庭や学校の政治教育がどのように影響するかを明らかにしてきた。政治教育とは、学校や家庭における政治を扱った関わりである。学校における政治を扱った授業の影響を検討した研究（秦 2013, 石橋 2010）や、家庭内での親子の政治についての会話やいっしょにニュースを見ることの影響を検討した研究（秦 2013, 大高・唐沢 2011, 2014, 石橋 2010）がある。

このような先行研究には、次の2点の問題がある。第1に、政治関心に注目することの問題、第2に、政治教育に注目することの問題である。

第1の問題は、政治関心に注目することの問題である。政治関心は、政治的社会化研究が子どもの政治に対する態度を扱うなかでその代表的な指標として扱われている。しかし、政治関心によって子どもの政治に対する積極性を代表させることは適切ではない可能性がある。年齢層による政治関心の構造の違いを検討した研究では、18-19歳の若い有権者の政治関心は、政治参加につながりにくい構造を有していることが指摘されている（秦 2016）。このため、より政治参加につながるような態度に注目する必要がある。

先行研究の第1の問題を受けて、本稿では、「自分の意見を主張するかどうか」に注目する。これは、意見表明に対する態度が、政治参加や政治的な意見の対立に対する態度と関連しているという指摘があるためである。近年の若者論（中西 2019, 富永 2019, 玉川 2020）においては、日常的な意見表明に対する態度と投票や社会運動などの政治的な意見表明に対する態度が地続きであることが指摘されている。たとえば、「みんな仲良し」で意見の対立を避けることがよいことだという考えが若

年層において広がっており、その考えが政治的な意見の対立を忌避する考えにつながっている（玉川 2020, pp. 46-51）とされている。

第2の問題は、政治教育に注目することの問題である。学校や家庭で政治を扱うのは、社会科の授業で政治を取り扱う単元、ニュースを見る場面、政治について会話する場面など、限られた一部の場面だけである。このような限られた場面のみを扱うことで、学校や家庭による政治的社会化が十分に捉えられていない可能性がある。このため、より日常的な学校や家庭での態度形成に注目する必要がある。海外の政治的社会化研究では、学校や学級の風土のような日常的な経験がインフォーマルな政治教育として子どもの政治参加意思に影響することが指摘されている（Flanagan et al. 2007, Scheerens 2011, Deimel et al. 2020, 古田 2019）が、日本においてはこのような研究は進んでいない。

先行研究の第2の問題を受けて、本稿では、日常的な学校や家庭における管理的な教育の経験に注目する。日本における子どもの社会的態度の研究においては、管理的な学校教育経験が子どもの権威主義的態度を高めることが指摘されている（吉川 1996）。また、家庭の影響として、親子の態度の連関を通じた親の学歴や職業などによる影響があることが指摘されている（吉川ほか 1994, 吉川 1996）。これらのことから、日常的な学校や家庭における経験のなかでも、管理的な教育の経験の影響が大きいと考えられる。

このような理由から、本稿は、政治関心と意見表明が、日常的な管理的学校教育、家庭教育の経験でどのように社会化されているかを検討することを目的とする。

## 2. 方法

本稿が使用するデータは「NHK 中学生・高校生の生活と意識調査, 2012」（NHK 放送文化研究所 世論調査部）である。

この調査の対象は、住民基本台帳から層化無作為2段抽出された中学生・高校生の子ども1,800人とその父母である。子ども票は1,142、母票は1,230、父票は969の回収がされている。本稿では子ども、母、父の3票がそろっている819組のうち、分析に使用する変数に欠損のない733組のデータを使用する。

子ども票からは子どもの態度や学校での経験についての情報が得られ、父票や母票からは父母による家庭教育や家庭の社会経済的背景についての情報が得られる。子どもの態度に対する学校や家庭の経験の影響を検討する本稿の目的に合致したデータである。

以下、使用する変数を述べる。

従属変数には、子どもの政治関心と意見表明を用いる。

政治関心は、「あなたは、今の政治にどのくらい関心がありますか」として子どもにたずねている。「とても関心がある」「ある程度関心がある」を1、「あまり関心がない」「まったく関心がない」を0とする。

意見表明は、「2つの生き方のうち、あなたがよいと思うのはどちらのほうですか」として子ども

にたずねている。「他人がどう言おうと、自分がこうと思ったことは主張する」を1,「無理に自分の考えをおし進めないで、多くの人の意見に合わせる」を0とする。

独立変数には、子どもや学校の属性、学校での教育の経験、家庭での教育の経験、家庭の社会経済的背景を用いる。

子どもや学校の属性としては、性別、学校段階、学校設置者のほか、子どもの学校の成績（5件法、子ども票）を用いる。

学校での教育の経験は、学校での管理的教育の経験として、校則がきびしいかどうか（4件法、子ども票）を用いる。

家庭での教育の経験は、家庭での管理的教育の経験として、親が子どもにきびしいかどうか（2件法、母票、父票）を用いる。また、家庭教育の量として、親子の会話の多さ（4件法、母票、父票）を用いる。

家庭の社会経済的背景は、親の職業、学歴、年齢を用いる。

### 3. 分析

表1は、政治関心と意見表明のロジットモデルである<sup>(1)</sup>。Model1は政治関心を、Model2は意見表明を従属変数としている。

Model1をみると、性別、学校段階、成績、母親の学歴、母親の職業が、子どもの政治関心と関連がある。男子であるほど、高校生であるほど、学校の成績が高いほど、母親の学歴が高いほど、母親が専業主婦であるほど政治関心を持つ関係にある。このように、性別や学校段階のような属性に加えて、成績が高く、社会経済的に恵まれた環境にある（母親の学歴が高く、専業主婦である）子どもが政治関心を持ちやすい。

Model2をみると、学校の校則、母親のきびしさ、母親との会話、母親の学歴、父親の職業が、子どもの意見表明と関連がある。学校で校則が自由であるほど、母親がきびしくないほど、母親との会話が多いほど、母親が高専・短大卒であるほど、父親の職業が管理・専門（および農林漁業・自営・経営）であると、販売・サービス・事務・技術（および技能・作業）と比べて意見表明をしやすい関係にある。父親の職業については、管理・専門や農林漁業・自営・経営のような仕事上の裁量が相対的に大きい職業であるか、販売・サービス・事務・技術や技能・作業のような仕事上の裁量が相対的に小さい職業であるかによって子どもの意見表明が異なっていると解釈できる。

このように、日常的な学校や家庭での管理的教育の経験によって意見表明を行いにくくなり、家庭での親子の会話が多いと意見表明を行いやすくなる。また、父親の仕事上の裁量が大きいと意見表明を行いやすくなる。

表1 政治関心と意見表明のロジットモデル

	Model1 政治関心			Model2 意見表明		
	B	SE	OR	B	SE	OR
性別（基準：男子）						
女子	-0.360 *	(0.160)	0.698	-0.078	(0.165)	0.925
学校段階（基準：中学）						
高校	0.441 *	(0.174)	1.555	-0.043	(0.180)	0.958
学校設置者（基準：公立）						
国立	0.007	(0.603)	1.007	0.858	(0.599)	2.359
私立	-0.027	(0.230)	0.974	-0.073	(0.239)	0.930
学校成績	0.179 *	(0.076)	1.196	0.060	(0.078)	1.062
学校校則きびしい	-0.026	(0.091)	0.974	-0.204 *	(0.094)	0.816
親子で話す（母）	-0.072	(0.128)	0.931	0.326 *	(0.134)	1.385
親子で話す（父）	-0.044	(0.114)	0.957	-0.131	(0.118)	0.877
きびしい（母）	0.152	(0.165)	1.164	-0.346 *	(0.173)	0.708
きびしい（父）	0.160	(0.173)	1.173	-0.163	(0.180)	0.849
母学歴（基準：中学・高校）						
高専・短大	0.510 **	(0.185)	1.665	0.586 **	(0.190)	1.797
大学・大学院	0.562 *	(0.276)	1.755	0.160	(0.285)	1.174
父学歴（基準：中学・高校）						
高専・短大	0.405	(0.271)	1.499	0.028	(0.281)	1.029
大学・大学院	0.228	(0.210)	1.256	-0.017	(0.218)	0.983
母職業（基準：無職・主婦（パート内職なし））						
仕事あり	-0.364 †	(0.213)	0.695	-0.062	(0.220)	0.939
主婦（パート内職あり）	-0.119	(0.220)	0.888	0.013	(0.227)	1.013
その他・不明	-1.607	(1.137)	0.200	-1.329	(1.149)	0.265
父職業（基準：管理・専門）						
農林漁業・自営・経営	0.208	(0.277)	1.231	0.190	(0.277)	1.209
販売・サービス・事務・技術	0.253	(0.228)	1.288	-0.415 †	(0.233)	0.661
技能・作業	-0.007	(0.269)	0.993	-0.439	(0.276)	0.645
無職・その他・不明	-0.048	(0.428)	0.953	0.121	(0.427)	1.128
母年齢（10歳）	0.099	(0.241)	1.104	0.060	(0.249)	1.062
父年齢（10歳）	0.105	(0.200)	1.111	-0.016	(0.207)	0.985
（定数）	-1.611	(1.080)		-0.901	(1.115)	
N		733			733	
McFadden R <sup>2</sup>		0.057			0.048	
Cox-Snell R <sup>2</sup>		0.076			0.060	
Nagelkerke R <sup>2</sup>		0.101			0.083	
χ <sup>2</sup>		57.833			45.574	
LL		-477.521			-455.660	
p		**			**	

† p &lt; 0.10 \* p &lt; 0.05 \*\* p &lt; 0.01

## 4. 結論

ここまで本稿は、政治関心と意見表明の規定要因について、日常的な管理的学校教育、家庭教育の経験に注目して検討してきた。分析の結果、政治関心と意見表明については、次のように規定要因が異なっていることが明らかになった。

政治関心は、性別や学校段階のような属性に加えて、成績が高く、社会経済的に恵まれた（母親の学歴が高く、専業主婦である）子どもにおいて持ちやすいことが明らかになった。このことは、政治関心をもつことは、出身階層が高い層における、社会や学校に適応的な「良い子」になる位置づけであることを示唆している。

これは、政治関心に注目してきたこれまでの政治的社会化研究が、子どもを対象とした場合に、社会の中で伝えられている規範的価値への同調的社会化過程を見ることになるという限界があることを示している。若い有権者の政治関心が利益ではなく規範にもとづいているとする研究（秦 2016）とも一致した知見として捉えることができる。

一方、意見表明は、日常的な学校や家庭での管理的教育の経験によって行いにくくなっていること、家庭での親子の会話が多いと行いやすくなること、父親の仕事上の裁量が大きいことによって行いやすくなることが明らかになった。

これらのことは、日常的な教育経験が子どもの意見表明に影響していると解釈できる。管理的な、自由が少なくきびしい教育を受けることが、子どもが意見を言うことをがまんすることにつながっている。また、まわりの大人に話を聞いてもらえることが、意見表明を促進する。そして、親の職業生活上の意見表明の経験や態度が子どもの意見表明に影響している可能性も示唆された。これは、管理的な学校教育の経験や親の権威主義的態度が子どもの権威主義的態度に影響するという研究（吉川 1996）とも一致した知見として捉えることができる。子どもの政治的社会化を考える上で、日常的な学校教育、家庭教育の経験による意見表明の抑制に注目する必要がある。

ただし、本稿では、データの制約上、子どもの意見表明態度の変数について、意見表明の行動や、政治的な意見表明に関する変数を用いることができていない。本稿で注目した意見表明に対する態度が、実際の意見表明の行動や政治的な意見表明につながるかは、今後の課題とする。

## 謝辞

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「NHK 中学生・高校生の生活と意識調査, 2012」(NHK 放送文化研究所 世論調査部) の個票データの提供を受けました。

本研究は JSPS 科研費 JP20J10277 の助成を受けたものです。

注(1) 分析に使用した変数の記述統計は付表 1, 2つの従属変数のクロス集計は付表 2 である。

付表 1 記述統計

	Prob	Mean	SD	Min	Max
政治関心					
関心なし	.533				
関心あり	.467				
意見表明					
合わせる	.641				
主張する	.359				
性別					
男子	.516				
女子	.484				
学校段階					
中学生	.495				
高校生	.505				
学校設置者					
公立	.836				
国立	.018				
私立	.146				
学校の成績		3.070	1.050	1	5
学校校則きびしい		2.722	0.883	1	4
親子で話す（母）		3.378	0.628	2	4
親子で話す（父）		2.872	0.703	1	4
きびしい（母）					
きびしくない	.644				
きびしい	.356				
きびしい（父）					
きびしくない	.700				
きびしい	.300				
母学歴					
中学・高校	.539				
高専・短大	.334				
大学・大学院	.127				
父学歴					
中学・高校	.524				
高専・短大	.104				
大学・大学院	.372				
母職業					
無職・主婦（パート内職なし）	.205				
仕事あり	.461				
主婦（パート内職あり）	.326				
その他・不明	.008				
父職業					
管理・専門	.183				
農林漁業・自営・経営	.171				
販売・サービス・事務・技術	.336				
技能・作業	.269				
無職・その他・不明	.042				
母年齢（10歳）		4.505	0.469	3.0	6.5
父年齢（10歳）		4.724	0.555	3.2	6.3

付表2 政治関心と意見表明のクロス集計

	合わせる	主張する	Total
関心なし	68.3%	31.7%	391
関心あり	59.4%	40.6%	342
Total	64.1%	35.9%	733

$\chi^2$  (d.f.) = 6.32 (1),  $p < .05$

## 文献

- Deimel, Daniel, Bryony Hoskins, and Hermann J. Abs, 2020, "How do Schools Affect Inequalities in Political Participation: Compensation of Social Disadvantage Or Provision of Differential Access?", *Educational Psychology*, 40(2), pp. 146-166.
- Flanagan, Constance, Patricio Cumsille, Sukhdeep Gill and Leslie Gallay, 2007, "School and Community Climates and Civic Commitments: Patterns for Ethnic Minority and Majority Students", *Journal of Educational Psychology*, 99(2), pp. 421-431.
- 古田雄一, 2019, 「子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向——政治的社会的な基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に」『国際研究論叢』大阪国際大学, 32 (3), pp. 99-112.
- 秦正樹, 2013, 「若年層の政治関心に与える政治的社会的な効果——学校と家庭における政治教育に注目して」『六甲台論集法学政治学篇』60 (1), pp. 15-36.
- , 2016, 「『新しい有権者』における政治関心の形成メカニズム：政治的社会的な再検討を通じて」『選挙研究』32 (2), pp. 45-55.
- 狭間諒多朗, 2017, 「現在志向が若年層のおとなしさに与える影響——政治委任意識と格差肯定意識に注目して」『ソシオロジ』62 (1), pp. 79-96.
- 石橋章市朗, 2010, 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」市民参加研究班編, 『ソーシャルキャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所, pp. 69-94.
- 吉川徹, 1996, 「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」『社会学評論』46 (4), pp. 428-441.
- 吉川徹・尾嶋史章・直井優, 1994, 「家族における社会的態度の連関——父親・母親・子どもの3者間相関の測定と解釈」『理論と方法』9 (2), pp. 187-202.
- 小谷敏, 2011, 「若者は再び政治化するか」小谷敏・土井隆義・芳賀学・浅野智彦編, 『若者の現在 政治』日本図書センター.
- 大高瑞都・唐沢かおり, 2011, 「父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連」『法学論集 [山梨学院大学]』68, pp. 391-411.
- , 2014, 「父親との政治的会話と子どもの政治関与の関連——成人形成期の子どもを対象とした検討」『法学論集 [山梨学院大学]』72, pp. 254-264.
- Scheerens, Jaap, 2011, "Indicators on Informal Learning for Active Citizenship at School", *Educational Assessment, Evaluation and Accountability*, 23(3), pp. 201-222.
- 総務省・文部科学省, 2015, 『私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力を身に付けるために』.
- 中西新太郎, 2019, 『若者は社会を変えられるか?』かもがわ出版.
- 玉川透, 2020, 「強権に『いいね!』を押す若者たち」玉川透編, 『強権に『いいね!』を押す若者たち』青灯社, pp. 19-106.
- 富永京子, 2019, 『みんなの「わがまま」入門』左右社.